

# 野党「国民の声聴け」

## 質疑阻止へ集結、騒然

「国民の声を聴け」「徹底審議を」。安全保障関連法案を審議する参院平和安全法制特別委員会の締めくくり質疑を阻止しようとして、国会内の理事会室前には16日夜、野党議員が多数詰め掛けた。採決に向けて動きを加速させる野党に「あり得ない」と猛反発。理事会は何度も中断し、国会内は怒号が飛び交う騒然とした雰囲気になった。



「怒れる女性議員の会」と記されたピンク色のはちまきを巻いて参院第一理事会室前に集まった議員＝16日夕

### 安保法制をめぐる政府が示した主な見解

- 憲法適合性** (6月9日提出の政府見解)  
「武力行使の新3要件」は、憲法9条の下でも例外的に自衛のための武力行使が許される場合があるという1972年の政府見解の基本的な論理を維持した。これまでの政府の憲法解釈との論理的整合性や法的安定性は保たれている
- 武力行使の一体化** (6月9日提出の政府見解)  
今回の法整備は他国の武力行使との一体化の考え方自体を変えるものではなく、一体化の回避という憲法上の要請は満たす
- 海外派兵の是非** (5月28日、衆院特別委での首相答弁)  
自衛隊が実際に活動を行う場合には①わが国の主體的判断②自衛隊の能力、装備、経験に根差した自衛隊にふさわしい役割を果たす③その前提として外交努力を尽くす一ことを重要な視点として政策判断を下す基本的な判断基準とした
- 存立危機事態の認定要件** (9月16日の5党合意事項)  
存立危機事態の認定には、攻撃国の意思、能力、事態の発生場所、その規模、態様、推移などの要素を総合的に考慮して、わが国に対する外部からの武力攻撃が発生する明白な危険などわが国に戦禍が及び蓋然(がいぜん)性、国民が被ることとなる犠牲の深刻性、重大性などから判断することに十分留意する。さらに、武力攻撃を受けた国の要請または同意があることを前提とする
- 重要影響事態の認定要件** (5月28日、衆院特別委での首相答弁)  
実際に武力紛争が発生し、または差し迫っているなどの場合に、事態の個別具体的な状況に即して、主に当事者の意思、能力、事態の発生場所、事態の規模、態様、推移をはじめ、当該事態に対処する日米安保条約の目的の達成に寄与する活動を行う米軍その他の外国の軍隊などが行っている活動の内容などの要素を総合的に考慮し、わが国に戦禍が及び可能性、国民に及び被害などの影響の重要性などから客観的、合理的に判断する
- 防衛活動の活動場所** (5月28日、衆院特別委の防衛相答弁)  
防衛相が、活動が円滑かつ安全に行われる区域を指定する。自衛隊が活動する期間は戦闘が発生するとは見込まれない場所だ。従来の非戦闘地域も新たな仕組みも安全性で相違はない
- 国会承認** (9月16日の5党合意事項)  
存立危機事態に該当するが、武力攻撃事態などに該当しない例外的な場合における防衛出動の国会承認は、例外なく事前承認を求める。重要影響事態においては、国民の生死に関わるような極めて限定的な場合を除いて、国会の事前承認を求める。国連平和維持活動(PKO)で駆け付け警護を行った場合は速やかに国会に報告する。自衛隊の活動について180日ごとに国会に報告する

### 政府見解、説明批判収まらず

政府は、自衛隊活動を拡大する新たな安全保障法制の内容を政府見解や答弁を通じて説明してきた。後の内閣の判断に影響を与えるにもかかわらず「不十分」との批判は収まらな。政府による見解や答弁を整理した。

「ぞ」となる野党議員との間で応酬となる場面もあった。監視下に置かれた湯池祥肇委員長が現れると、野党議員は「女性の声を聴け」「安保反対」などと興奮気味にシュプレヒコールを繰り返す。湯池委員長は議員や報道陣との間でもみくじやになりながら室内へ。午後6時20分すぎ、「暴挙ある自民党議員は」「いつま

だ」「廃案」などと呼ぶ声も廊下に響く中で理事会が始まったが、与野党の意見はまとまらず、何度も開会と休憩を繰り返した。「議長から通路確保の命令が出た。午後10時すぎに響き渡った声を全国におびただし」数人の監視が続々と駆けつけ「なぜそんなことをするんだ」「なせそんなことをするんだ」と詰め寄る野党議員もいたが、監視の列は弱れなかった。ある自民党議員は「いつま

でもこんな攻防を繰り返していても仕方ない。国民の声を届けるなら、まず審議に応じるべきだ」と、疲れ切った表情で語った。一方、午後8時40分すぎに委員会室入りした安倍晋三首相は「違憲」「抑止力」4公述人が賛否 横濱で地方公聴会 参院平和安全法制特別委員会16日、安全保障関連法案に関する地方公聴会を横濱市で開いた。4人の公述人のうち、野党推薦の弁護士ら2人は安保法案が憲法に違反しているとして、廃案にすべきだと主張した。一方、与野推薦の元自衛隊幹部ら2人は安保

9/17 福#

たものを勝手に合意と解釈を強めれば、憲法の存在意義がなくなる。多くの違憲性がある欠陥法案だ」と指摘し、廃案にするよう要求した。同じく野党が推薦した広渡清吉専修大教授(法政)も「違憲の法案を国民の過半数の意見を見無視して成立させることに道理はない」と述べ、週内の成立を目指す野党を批判した。一方、与野推薦の伊藤俊幸(海上自衛隊員地方総監)は、中国による海洋進出の活発化を指摘し「法案は抑止力を前海上自衛隊員地方総監は、会場となったホテル周辺で抗議活動を行った。